

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 8月31日	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高 (千円)	21,105,800	21,102,669	41,862,978
経常利益 (千円)	2,560,154	2,274,371	4,697,027
四半期(当期)純利益 (千円)	1,711,866	1,487,948	3,081,597
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数 (千株)	34,679	38,147	34,679
純資産額 (千円)	24,240,334	25,835,440	24,972,724
総資産額 (千円)	30,294,123	32,029,448	30,775,846
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.05	39.17	81.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	36.00
自己資本比率 (%)	80.0	80.7	81.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,274,909	2,346,368	4,131,558
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,674,572	602,134	1,360,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	597,426	637,837	1,251,645
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,339,646	12,962,480	11,856,084

回次	第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 8月31日	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.91	16.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。
5. 2019年3月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出に陰りが出始める一方で個人消費や企業の設備投資など堅調な内需により回復基調で推移しましたが、米中の貿易摩擦の影響や英国の合意なきEU離脱への懸念などがあり世界経済は先行き不透明な状況となりました。

外食産業においては、人口減少による食需要の縮小、コンビニエンスストア、ドラッグストア、デパート地下等の他業種との競争も激化しております。一方で依然として過去最高水準にある有効求人倍率等、需給が引き締った雇用環境は、正社員はもとよりパート・アルバイトといった臨時社員についてさえも適正数を確保することが厳しい状況となっており、正社員の採用コスト、臨時社員の時給等、雇用関係コストは依然高止まりする状況にあります。

このような環境のもとで、当社は引き続き首都圏600店舗体制に向けた安定的な新規出店、サービス水準向上に向けた取り組みや季節メニューの投入などを行い、業容拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、10店舗出店（東京都4店舗、神奈川県3店舗、千葉県2店舗、埼玉県1店舗）、退店が3店舗となりましたので、8月末の直営店舗数は436店舗となりました。業態別の店舗数は「日高屋」（来来軒含む）が402店舗、「焼鳥日高」（大衆酒場日高含む）が31店舗、「中華一番」が1店舗、「とんかつ日高」が1店舗、「大衆食堂日高」が1店舗となりました。新しい試みとして日高屋の定食メニューに加え、日替り焼き魚定食と焼鳥メニューを揃え、食事とちょい飲みの両方をお楽しみいただける「大衆食堂日高」を1店舗出店しました。また、持ち帰り予約サービスサイトを利用したテイクアウトの充実や、券売機の導入、キャッシュレスへの対応など多様化するニーズに対応すべく取り組みをはじめております。

季節メニューとしては、4月に「大宮担々麺」、「黒酢しょうゆゆ冷し麺」を投入しました。5月には「ガバオ汁なし麺」、6月に「ごま味噌冷し」を投入しました。就労環境改善にむけた取り組みとして、新規出店店舗や複数出店しているエリアにおいては、従来よりも営業時間を短縮し、また、禁煙・分煙などの取り組みを推進し、多くのお客様に満足していただけるお店作りに努めました。一方、働き方改革の影響で早い時間に帰宅する方の増加により、ディナータイム以降の売上が減少したほか、猛暑により外出を控える傾向や天候不順などのマイナス要因もあり、既存店の3月～8月累計の売上高前年同期比は97.2%となりました。

生産・原価面につきましては、キャベツ・白菜等の購入価格が値下がりしましたが、3月より実施した「生ビール祭りオールタイム税込290円」（従来は税込330円）の影響と小麦粉、にら等の価格上昇もあり原価率は27.2%（前年同四半期は27.0%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費の上昇や電気代・ガス代など光熱費の増加等もあり、対売上高比は62.0%（前年同四半期は60.8%）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は前年同四半期横這いの211億2百万円、営業利益は22億80百万円（前年同四半期比11.0%減）、経常利益は22億74百万円（前年同四半期比11.2%減）、四半期純利益は14億87百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は320億29百万円となり、前期末に比べ12億53百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債合計は61億94百万円となり前期末に比べ3億90百万円増加しました。これは主に買掛金、流動負債その他（未払金等）の増加によるものです。

純資産合計は、258億35百万円となり前期末に比べ8億62百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ11億6百万円増加し、129億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は23億46百万円(前年同四半期は22億74百万円)となり、前年同四半期に比べて71百万円の増加となりました。これは、仕入債務に含まれる買掛金及びその他の流動負債に含まれる未払金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億2百万円(前年同四半期は16億74百万円)となりました。これは、定期預金の預入による支出10億円(前年同四半期は20億円)、定期預金の払戻による収入10億円(前年同四半期は10億円)、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出4億3千万円(前年同四半期は5億69百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は6億37百万円(前年同四半期は5億97百万円)となりました。これは配当金の支払額6億21百万円(前年同四半期は5億18百万円)等によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,880,000
計	44,880,000

(注) 2019年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は4,080,000株増加し、44,880,000株と なっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,147,116	38,147,116	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	38,147,116	38,147,116		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	38,147,116	-	1,625,363	-	1,701,680

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	6,232	16.40
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	3,018	7.94
高橋 均	埼玉県さいたま市西区	1,560	4.10
ビービーエイチフォーファイデリティロープライズドストツクファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,500	3.94
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	1,104	2.90
町田 功	埼玉県鴻巣市	1,069	2.81
ビーエヌワイエム アズエージェンティ クライアント 10 パーセント(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	993	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	857	2.25
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	647	1.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	643	1.69
計	-	17,627	46.40

(注) 2019年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が2019年8月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	株式 2,088,258	5.47

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,471,600	374,716	
単元未満株式	普通株式 517,716		
発行済株式総数	38,147,116		
総株主の議決権		374,716	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式50株及び証券保管振替機構名義の株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	157,800		157,800	0.41
計		157,800		157,800	0.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,829,968	13,887,656
売上預け金	131,115	179,824
売掛金	39,468	47,488
店舗食材	178,124	199,035
原材料及び貯蔵品	35,344	39,945
その他	407,551	467,005
流動資産合計	13,621,573	14,820,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,420,391	12,578,141
減価償却累計額	6,112,257	6,302,799
建物(純額)	6,308,133	6,275,341
構築物	125,380	125,380
減価償却累計額	83,998	87,186
構築物(純額)	41,382	38,194
機械及び装置	2,410,738	2,461,606
減価償却累計額	1,717,530	1,796,472
機械及び装置(純額)	693,208	665,134
車両運搬具	14,135	14,546
減価償却累計額	9,793	11,108
車両運搬具(純額)	4,341	3,437
工具、器具及び備品	2,422,032	2,506,938
減価償却累計額	1,930,401	2,019,884
工具、器具及び備品(純額)	491,631	487,054
土地	1,807,544	1,807,544
建設仮勘定	-	21,593
有形固定資産合計	9,346,242	9,298,300
無形固定資産		
投資その他の資産	170,338	165,168
投資有価証券	128,013	118,465
敷金及び保証金	4,587,233	4,622,201
その他	2,942,574	3,024,365
貸倒引当金	20,129	20,009
投資その他の資産合計	7,637,692	7,745,022
固定資産合計	17,154,273	17,208,491
資産合計	30,775,846	32,029,448

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	847,616	968,868
未払法人税等	858,686	878,347
賞与引当金	389,721	406,853
その他	2,293,176	2,652,252
流動負債合計	4,389,200	4,906,322
固定負債		
資産除去債務	761,360	776,902
その他	652,561	510,782
固定負債合計	1,413,921	1,287,685
負債合計	5,803,122	6,194,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,684	1,701,684
利益剰余金	21,778,410	22,644,585
自己株式	127,892	144,551
株主資本合計	24,977,565	25,827,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,841	8,357
評価・換算差額等合計	4,841	8,357
純資産合計	24,972,724	25,835,440
負債純資産合計	30,775,846	32,029,448

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	21,105,800	21,102,669
売上原価	5,702,747	5,747,527
売上総利益	15,403,052	15,355,141
販売費及び一般管理費	12,841,084	13,074,357
営業利益	2,561,968	2,280,784
営業外収益		
受取利息	852	884
受取配当金	1,520	1,550
受取賃貸料	11,456	2,525
その他	23,446	18,397
営業外収益合計	37,276	23,358
営業外費用		
支払利息	195	-
固定資産除却損	30,790	25,425
その他	8,103	4,346
営業外費用合計	39,089	29,771
経常利益	2,560,154	2,274,371
特別利益		
固定資産売却益	2,999	-
特別利益合計	2,999	-
特別損失		
減損損失	14,009	13,239
投資有価証券評価損	-	31,047
特別損失合計	14,009	44,287
税引前四半期純利益	2,549,145	2,230,084
法人税等	837,278	742,135
四半期純利益	1,711,866	1,487,948

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,549,145	2,230,084
減価償却費	585,891	571,605
減損損失	14,009	13,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	120
投資有価証券評価損益(は益)	-	31,047
賞与引当金の増減額(は減少)	2,007	17,131
受取利息及び受取配当金	2,373	2,434
支払利息	195	-
固定資産除売却損益(は益)	27,790	25,425
売上債権の増減額(は増加)	8,369	8,019
たな卸資産の増減額(は増加)	11,238	25,512
その他の流動資産の増減額(は増加)	465	49,810
仕入債務の増減額(は減少)	40,018	121,252
その他の流動負債の増減額(は減少)	57,470	296,325
その他の固定負債の増減額(は減少)	159,742	143,633
その他	9,854	13,155
小計	3,008,526	3,063,425
利息及び配当金の受取額	2,605	2,513
利息の支払額	139	-
法人税等の支払額	736,083	719,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,274,909	2,346,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	569,010	430,078
有形固定資産の売却による収入	3,000	-
無形固定資産の取得による支出	10,540	22,948
投資有価証券の取得による支出	-	2,500
敷金及び保証金の差入による支出	112,332	186,620
敷金及び保証金の回収による収入	32,611	37,485
その他	18,300	2,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,674,572	602,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	60,000	-
自己株式の取得による支出	19,237	16,657
配当金の支払額	518,189	621,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,426	637,837
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,910	1,106,396
現金及び現金同等物の期首残高	10,336,735	11,856,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,339,646	12,962,480

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給与手当	6,322,890千円	6,427,365千円
賞与引当金繰入額	391,167	395,959
退職給付費用	60,937	60,358
賃借料	2,172,314	2,235,942
水道光熱費	1,036,214	1,095,500
減価償却費	516,080	499,515

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	12,297,799千円	13,887,656千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,105,000	1,105,000
売上預け金	146,846	179,824
現金及び現金同等物	10,339,646	12,962,480

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月16日 取締役会	普通株式	518,269	18	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月28日 取締役会	普通株式	621,794	18	2018年8月31日	2018年11月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月18日 取締役会	普通株式	621,773	18	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 取締役会	普通株式	683,806	18	2019年8月31日	2019年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円05銭	39円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,711,866	1,487,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,711,866	1,487,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,000	37,990

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2019年3月1日付けで1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項>(株主資本等関係)に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘樂 眞明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の2019年3月1日から2020年2月29日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。